

# 公民館におけるボランティアの研修の充実方策に関する調査研究

研究代表者 服部 英二(社会教育実践研究センター)

## 1 調査研究の趣旨・背景

平成 20 年 2 月の中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」では、各個人が学習した成果を社会に還元し、地域の教育力を向上させ「知の循環型社会の構築」を目指すことが重要であると述べている。また、同答申では、ボランティア活動は個人の学習機会や学習成果を生かす場として重視しており、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設には、今後更にボランティアの積極的な受け入れなども求めている。

しかし、平成 20 年度文部科学省社会教育調査では、ボランティア登録制度のある公民館は 16.6%であり、図書館の 66.7%、博物館の 37.0%と比較すると、かなり少ない現状となっている。

そこで、公民館におけるボランティアの活動と研修の実態をより精緻に把握するため、全国の市区町村の「中央公民館」を対象に調査を実施し、今後の公民館におけるボランティアの活動とその研修のあり方について考察した。

## 2 調査結果の概要

### (1) ボランティアの受け入れについて

全国の市区町村の中央公民館において、ボランティアを受け入れている公民館は 1,041 館中 418 館あり、全体の 40.2%にあたる。調査結果からは、公民館の全職員数、専任職員数、社会教育主事有資格者数が多くなるにつれて、ボランティアを受け入れている公民館の割合も増加することが示された。

### (2) ボランティアを受け入れている理由について

公民館がボランティアを受け入れている理由については、「ボランティア活動を生涯学習の場として地域の人々に提供するため」(59.6%)、「施設と地域の結びつきが強まるから」(57.4%)、「人々にこれまで様々なところで学んだ成果や能力を生かす場を提供できるから」(48.8%)の順となっている。

### (3) ボランティアに対する研修について

ボランティアに対する研修を実施している公民館は、ボランティアを受け入れている公民館全体の 20.8%だった。市区町村立の別に見ると、市区立では 23.0%、町立では 19.4%、村立では 8.7%であった。市区、町、村の順に研修の実施率が下がることが明らかになった(表 1)。

【表 1】 ボランティアに対する研修の有無（市区町村立の別）

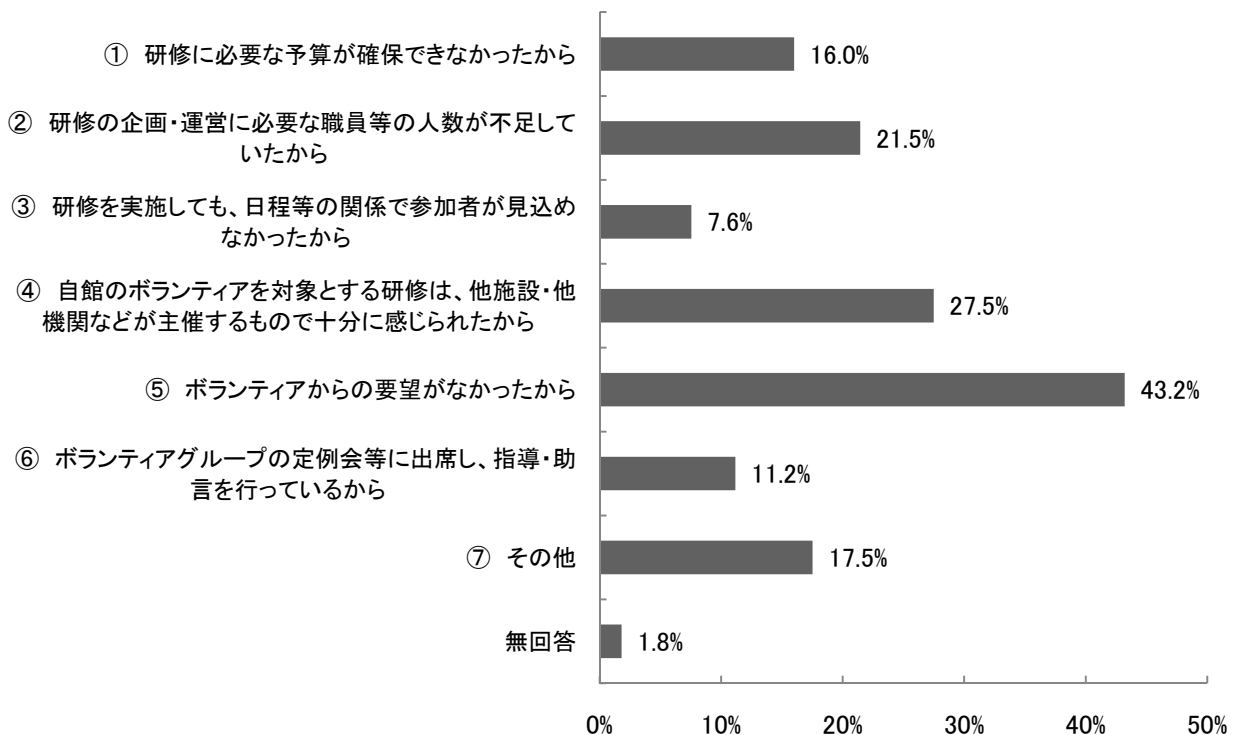
	市区立 (N=235)		町立 (N=160)		村立 (N=23)		全体 (N=418)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
行った	54	23.0%	31	19.4%	2	8.7%	87	20.8%
行っていない	181	77.0%	129	80.6%	21	91.3%	331	79.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(4) ボランティア組織による自主的な研修について

ボランティア組織が自主的な研修を行ったのは、ボランティア組織全体の38.5%である(表2)。研修を実施しない理由として「ボランティアからの要望がなかったから」が43.2%と最も高い数値となったが、自主的に研修を実施しているボランティア組織が約4割ある実態を考えると、ボランティアが研修を必要としていないとは考えにくい(図1)。

【表 2】 ボランティア組織による自主的な研修の有無（市区町村立の別）

	市区立 (N=86)		町立 (N=54)		村立 (N=3)		全体 (N=143)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
行った	40	46.5%	15	27.8%	0	0.0%	55	38.5%
行っていない	32	37.2%	27	50.0%	3	100.0%	62	43.4%
把握していない	14	16.3%	12	22.2%	0	0.0%	26	18.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



## 【図1】ボランティアに対する研修を行っていない理由（M.A.）

### 3 公民館におけるボランティアの活動と研修の充実方策について

公民館におけるボランティアの活動と研修の実態を明らかにし、その結果を分析することにより、今後の公民館におけるボランティアの活動と研修の充実方策に対して以下のような示唆を得ることができた。

- (1) 公民館におけるボランティアの捉え方については、公民館を住民にとっての学習施設であるとするか、地域づくりの拠点と捉えるか。さらには公民館が行政主導で運営されているか、それとも地域主導で運営されているか。公民館は地域住民が受講生として学習する場と考えるか、地域住民がそれぞれの持ち味を発揮する場と考えるか。それらの違いによって、公民館職員のボランティアについての捉え方が違うことが予想される。公民館におけるボランティアの活動は多様な側面を持ち、一つの視点から取りまとめることは難しく、図書館や博物館と必ずしも同等に考えることはできない。公民館のボランティアを考える場合、このことについての整理が必要となってくると思われる。
- (2) 「ボランティアを受け入れている理由について」の調査結果からも明らかなように、ボランティアの受け入れは職員や経費の削減を目的として行うのではなく、地域住民に「生涯学習の場」「学習成果活用」を提供するために行うのであり、結果として施設活動の充実につながることになる。したがって、ボランティア支援事業の展開は、公民館の事業の充実度の指標ともなり得る。
- (3) ボランティアの研修を実施する際には、研修プログラムの企画の段階からボランティアが関わり、ボランティアが望む学習と公民館が必要と考える学習の両者をマッチングしつつ研修を実施する必要がある。
- (4) ボランティアは施設の人的不備などを補うために受け入れているのではなく、今後のさらなる施設の進展のために受け入れているものであり、そのためにはボランティアに対する研修が重要である。このことは、「ボランティア組織による自主的な研修について」の調査結果からも明らかである。
- (5) 今回は施設側を対象にして調査を行ったが、今後は更に、ボランティアを対象に調査を実施することで、ボランティア自身が求める活動や研修内容等を把握し、その結果を公民館に提供することにより、ボランティアの活動や研修の充実、更には公民館の運営全体の活性化につなげていくことが大切である。

### 4 中期目標との関連性

中期目標の重点課題で示されている「学校と家庭・地域社会の連携の在り方」を踏まえ、地域の社会教育の拠点施設である公民館におけるボランティアの研修の実態を明らかにすることができ、今後の地域における公民館運営の活性化やボランティア活動の充実資するものと思われる。

### 5 研究成果の普及・広報

本調査研究の報告書は、都道府県の教育委員会等に配布するとともに、国立教育政策

研究所社会教育実践研究センターのホームページに全文を掲載する予定である。

## 6 今後の予定

本調査研究は平成 21 年度で終了とする。今後、本研究の成果を広く公民館等へ周知するよう努めるとともに、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施する公民館職員専門講座・ボランティア活動推進研究セミナー等において活用を図る予定である。

## 7 本研究の報告書等

「公民館におけるボランティアの研修の充実方策に関する調査研究報告書」

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター(平成 22 年 3 月)

「公民館の職員の研修に関する実態調査報告書」

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター(平成 22 年 3 月)

<http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo0-0.htm>